2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社おきなわフィナンシャルグループ　　上場取引所　東 福
コード番号　7350　URL https://www.okinawafg.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山城　正保
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長　(氏名) 上地　龍太　TEL 098 - 860 - 2141
半期報告書提出予定日　2026年11月27日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(表示単位未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	41,378	21.2	10,431	35.6	7,219	37.9
2026年3月期中間期	34,114	20.3	7,688	41.1	5,234	36.8

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　4,047百万円　(△52.4%)　2026年3月期中間期　8,514百万円　(676.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	337.96	337.80
2026年3月期中間期	245.27	245.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	3,025,456	164,338	5.4
2026年3月期	2,937,228	162,391	5.5

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　164,212百万円　2026年3月期　162,266百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	70.00	―	100.00	170.00
2027年3月期	―	115.00			
2027年3月期(予想)			―	115.00	230.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	13.6	17,500	10.7	12,000	6.2	561.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	23,016,564 株	2026年3月期	23,016,564 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,637,610 株	2026年3月期	1,669,923 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	21,361,429 株	2026年3月期中間期	21,339,511 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期（中間期）決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想に関する説明 …… 2

２．中間連結財務諸表 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（追加情報） …… 11
（６）（参考）信託財産残高表 …… 11

(参考資料)
2027年３月期 第２四半期（中間期）決算説明資料

１．当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの上昇及び好調な県経済を背景とした資金需要の高まりに対し、積極的に対応したことにより貸出金利息が増加したことに加え、有価証券利息配当金の増加、役務取引等収益の増加、連結グループ各社のトップライン増加など本業による収益が増加したことなどから前年同期比72億64百万円増加の413億78百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少はあったものの、政策金利引き上げを背景とした預金利息の増加、ポートフォリオの質的改善に伴う国債等債券売却損などが増加したことなどにより、前年同期比45億21百万円増加の309億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比27億42百万円増加の104億31百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19億85百万円増加の72億19百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比882億円増加の３兆254億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比19億円増加の1,643億円となりました。

預金は、好調な県経済の影響に加え、非対面チャネルの拡充や各種キャンペーンの展開により個人預金・法人預金ともに増加しました。また、公金預金も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比944億円増加の２兆7,413億円となりました。

貸出金は、地公体向け一時借入金の返済による減少はあったものの、県内景況の拡大基調及び物価高騰によるコスト上昇を背景とした県内事業者による資金需要への対応により事業性貸出は増加しました。また、制度拡充(融資上限・融資期間)、営業推進強化により生活密着型ローンも増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比105億円増加の２兆229億円となりました。

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比699億円増加の7,000億円となりました。

（３）連結業績予想に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表した数値から変更ありません。

２．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	196,673	200,568
買入金銭債権	1,316	1,036
金銭の信託	5,029	4,446
有価証券	630,100	700,068
貸出金	2,011,117	2,021,750
外国為替	4,841	3,993
リース債権及びリース投資資産	23,364	23,869
その他資産	39,768	43,976
有形固定資産	17,611	17,406
無形固定資産	2,982	2,674
退職給付に係る資産	2,723	2,822
繰延税金資産	10,346	11,724
支払承諾見返	5,415	5,348
貸倒引当金	△14,063	△14,231
資産の部合計	2,937,228	3,025,456
負債の部		
預金	2,638,962	2,734,567
借用金	89,502	80,747
外国為替	35	12
信託勘定借	6,758	5,629
その他負債	31,062	31,650
賞与引当金	875	929
役員賞与引当金	33	16
退職給付に係る負債	385	409
役員退職慰労引当金	22	27
株式報酬引当金	226	140
株式給付引当金	360	462
利息返還損失引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	51	29
特別法上の引当金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	1,138	1,138
支払承諾	5,415	5,348
負債の部合計	2,774,836	2,861,118

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	22,217	22,217
利益剰余金	136,671	141,700
自己株式	△3,906	△3,817
株主資本合計	174,982	180,100
その他有価証券評価差額金	△20,822	△25,601
繰延ヘッジ損益	4,883	6,590
土地再評価差額金	1,088	1,088
退職給付に係る調整累計額	2,134	2,034
その他の包括利益累計額合計	△12,716	△15,888
新株予約権	36	36
非支配株主持分	89	90
純資産の部合計	162,391	164,338
負債及び純資産の部合計	2,937,228	3,025,456

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	34,114	41,378
資金運用収益	20,914	25,944
（うち貸出金利息）	16,033	19,058
（うち有価証券利息配当金）	4,003	5,889
信託報酬	26	9
役務取引等収益	3,670	4,187
その他業務収益	7,291	7,840
その他経常収益	2,210	3,395
経常費用	26,426	30,947
資金調達費用	2,538	5,031
（うち預金利息）	2,276	4,817
役務取引等費用	941	1,257
その他業務費用	8,928	11,114
営業経費	12,840	12,758
その他経常費用	1,177	785
経常利益	7,688	10,431
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
特別損失	7	15
固定資産処分損	7	15
税金等調整前中間純利益	7,681	10,424
法人税、住民税及び事業税	2,437	3,179
法人税等調整額	12	24
法人税等合計	2,450	3,204
中間純利益	5,231	7,220
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,234	7,219

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	5,231	7,220
その他の包括利益	3,283	△3,172
その他有価証券評価差額金	1,874	△4,779
繰延ヘッジ損益	1,380	1,707
退職給付に係る調整額	27	△100
中間包括利益	8,514	4,047
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,517	4,047
非支配株主に係る中間包括利益	△2	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	22,216	128,225	△3,946	166,495
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,314		△1,314
親会社株主に帰属する中間純利益			5,234		5,234
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				37	37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,920	36	3,956
当中間期末残高	20,000	22,216	132,145	△3,910	170,452

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17,341	2,098	1,088	1,131	△13,023	36	－	153,508
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,314
親会社株主に帰属する中間純利益								5,234
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,874	1,380	－	27	3,283	－	77	3,360
当中間期変動額合計	1,874	1,380	－	27	3,283	－	77	7,316
当中間期末残高	△15,466	3,479	1,088	1,158	△9,740	36	77	160,825

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	22,217	136,671	△3,906	174,982
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,189		△2,189
親会社株主に帰属する中間純利益			7,219		7,219
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				94	94
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	5,029	89	5,118
当中間期末残高	20,000	22,217	141,700	△3,817	180,100

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△20,822	4,883	1,088	2,134	△12,716	36	89	162,391
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,189
親会社株主に帰属する中間純利益								7,219
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,779	1,707	－	△100	△3,172	－	0	△3,171
当中間期変動額合計	△4,779	1,707	－	△100	△3,172	－	0	1,946
当中間期末残高	△25,601	6,590	1,088	2,034	△15,888	36	90	164,338

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,681	10,424
減価償却費	1,130	1,102
持分法による投資損益（△は益）	―	△21
貸倒引当金の増減（△）	480	167
賞与引当金の増減額（△は減少）	58	53
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△16
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△137	△244
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14	24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	5
株式報酬引当金の増減（△）	△28	△85
株式給付引当金の増減額（△は減少）	221	102
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△4	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△22	△21
資金運用収益	△20,914	△25,944
資金調達費用	2,538	5,031
有価証券関係損益（△）	429	911
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	―	△31
固定資産処分損益（△は益）	6	6
貸出金の純増（△）減	△5,610	△10,633
預金の純増減（△）	△25,458	95,605
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,613	△8,754
コールローン等の純増（△）減	19	280
外国為替（資産）の純増（△）減	6,652	847
外国為替（負債）の純増減（△）	94	△22
信託勘定借の純増減（△）	△102	△1,129
資金運用による収入	20,319	24,724
資金調達による支出	△2,362	△4,087
その他	△1,891	△684
小計	△19,505	87,609
法人税等の支払額	△2,606	△2,889
法人税等の還付額	14	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,096	84,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△107,732	△152,873
有価証券の売却による収入	33,252	41,928
有価証券の償還による収入	20,795	32,856
金銭の信託の増加による支出	△3,000	―
有形固定資産の取得による支出	△845	△372
有形固定資産の売却による収入	48	59
無形固定資産の取得による支出	△310	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,791	△78,648

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,314	△2,189
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	11	31
非支配株主からの払込みによる収入	80	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△2,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△81,097	3,895
現金及び現金同等物の期首残高	349,388	196,673
現金及び現金同等物の中間期末残高	268,290	200,568

（５）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（第一総業株式会社の株式取得による持分法適用関連会社化）

当社の子会社である株式会社沖縄銀行は、2026年６月22日に第一総業株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を当社の持分法適用関連会社としております。

１．持分法適用関連会社化の主な目的

第一総業株式会社との戦略的連携による事業領域拡大のため。

２．被投資会社の概要

（１）名称	第一総業株式会社
（２）事業の内容	リース業、清掃業、貨物運送業、警備業
（３）持分法適用開始日	2026年６月30日
（４）議決権比率	50%

３．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被投資会社の業績の期間

持分法適用開始日を2026年６月30日とみなしておりますので、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には、被投資会社の2026年７月１日から2026年９月30日までの業績を持分法による投資利益に含めております。

４．被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	（現金）	１百万円
取得に直接要した費用	（アドバイザリー費用等）	35百万円
取得原価		36百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれんは生じておりません。

（６）（参考）信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行１社です。

（単位：百万円）

資産		
科目	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出金	1,241	1,203
その他債権	0	0
銀行勘定貸	6,758	5,629
合計	7,999	6,833

（単位：百万円）

負債		
科目	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
金銭信託	7,999	6,833
合計	7,999	6,833